警備保障タイムズ

平成30年3月21日（水曜日）　＜第200号＞

視点

健康経営

警備業「新2K」を掲げよう

各地の警備業協会が主催する研修会などで、働き方改革のポイントを説明する講演の中に「健康経営」というキーワードが出てくる。これは、企業が従業員の健康増進を重視して取り組みを推進すること。生産性の向上や組織の活性化をもたらし、業績の向上、企業のイメージアップ効果が期待されるものだ。

多くの業種で人材の取り合いが激しくなる中で、警備業は人手不足対策として〝魅力ある職場づくり〟を急がねばならない。健康情報に対する関心は、今まで以上に高まっている。誰もが興味を持つテーマ・健康を、職場の魅力とする方法もある。

経済産業省と日本健康会議による顕彰制度「健康経営優良法人2018」では、大規模法人部門でセコム、ALSOKなど541の法人が認定を受けた。

中小規模法人部門では775の法人が認定されたが、この中に、青森県内で施設警備や交通誘導警備など地域密着の業務を行う「津軽警備保障」（弘前市、山口道子社長）がある。

社員は95人。専業主婦だった山口社長が22年前、実父の創業した会社の経営を引き継いだ。実父と実兄を若くして亡くした経験を持つ山口社長は、「社員とその家族を守りたい」という思いから健康増進の取り組みを始めた。

全社員に、がん検診を会社負担で実施する。冬はインフルエンザの予防接種を、これも全額負担で全社員に行って10年になる。「ありがたいことです」と感謝の言葉が社員と家族から寄せられる。

受動喫煙の問題点を社内に周知した上で、まずは建物内、次いで敷地内や社用車と段階的に禁煙を進めた。衛生管理者によるメンタルヘルスの相談窓口を設置して、社員の心をケアしている。「衛生委員会だより」と題する社内誌を年に数回発行し、51号を数える。

山口社長は「健康診断は、二次健診を必ず受けることが重要です。心も体も経営も健康であることを目指しています」と思いを語った。

警備業は〝きつい、危険、汚い〟の3Kと呼ばれ、これに〝給料が安い〟を加えて4Kとも言われてきた。こうしたイメージがつきまとって人手不足の一因となった。警備業は本来、法定教育を行って専門の知識や技能を修得させ、国家資格の取得を奨励する〝教育重視〟の業界だ。適正料金を原資として、教育はもちろんのこと〝健康重視〟も合わせた「新2K」を打ち出せば、イメージアップにつながっていくだろう。

健康であることは、警備員自身の安全も守る。労災事故、特に熱中症の予防で水分・塩分の補給だけでなく、体調管理が欠かせない。十分な睡眠をとれたか、朝食を食べたかなど、現場で警備員にチェックを行う会社もある。

特に高齢の警備員は、きめ細かな健康管理によって活躍の場がさらに広がるはず。節制など本人の心掛けと会社側のバックアップによって、職場の健康は日々、維持されていくものだ。

魅力ある職場づくりの方法は多様だが、社員が「ここで働き続けたい」と思えるようになることに尽きる。それぞれの職場で〝体に良いこと〟のアイデアを出し合って取り入れていく健康の輪が、業界に広がってほしい。社員の心身を大切にする会社は、求職者、ユーザーに好印象を与えるに違いない。

【都築孝史】